

記載例

令和8年寄附分

年度と記入日付、「京都府知事」を記載してください。

税額控除に係る申告特例申請書

令和 8 年 〇〇 月 〇〇 日		整理番号	
京都府知事 殿			
住 所	京都市上京区下立売通新町西入ル 藪ノ内町	フリガナ	キョウト タロウ
	マイナンバーカードまたは通知書と同じ内容で記載をお願いします。	氏 名	京都 太郎
		個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
電話番号	XXX-XXX-XXXX	生年月日	明・大 昭 平・令 〇〇・〇〇・〇〇

「個人番号」欄には、**記載をお願いします。**る特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 条第5項に規定する個人番号

記載をお願いします。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額に係る申告

「個人番号」欄…12ケタの個人番号（マイナンバー）を記載してください。

※申請書提出時には本人確認書類（下記参照）を添付してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての案附金(同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限

お申し込みいただいた日付をご記入ください。

その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和8年11月17日	100,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

ご寄附いただいた金額をご記入ください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である ☒

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)と見込まれる者を含む。

(1) 地方

申告書

(2) 地方

ついて

書の提

確定申告をする必要のない、給与所得者等に該当しますか？

→該当する方は右側の口欄にチェック（✓）を入れてください。

→該当しない方は、この特例申請書は御利用になれません。

書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である ☒

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、
から12月31日まで、当該市町村に住所を有する者、
いいま 2026/1/1～12/31 のふるさと納税先は5団体以内ですか？
含まれる者を

2026/1/1～12/31 のふるさと納税先は5団体以内ですか？

→ 5 団体以内の方は右側の口欄にチェック (✓) を入れてください。

→6団体以上の方は、この特例申請書は御利用になれません。

市町村民税

合和 8 年案附分

道府民税

実附全額除に依る由生特例申請受付事

提出時に添付が必要となる書類（本人確認書類）

(1) 写真付きのマイナンバーカードを取得済みの方 → マイナンバーカード両面のコピー

(2) マイナンバーカードを取得しておられない方 → ①と②のコピー

①個人番号通知カード(写真なし)又は住民票(個人番号(マイナンバー)記載のあるもの)のどちらか

②運転免許証、官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳（身体障害者手帳など）等身元確認のできるもの